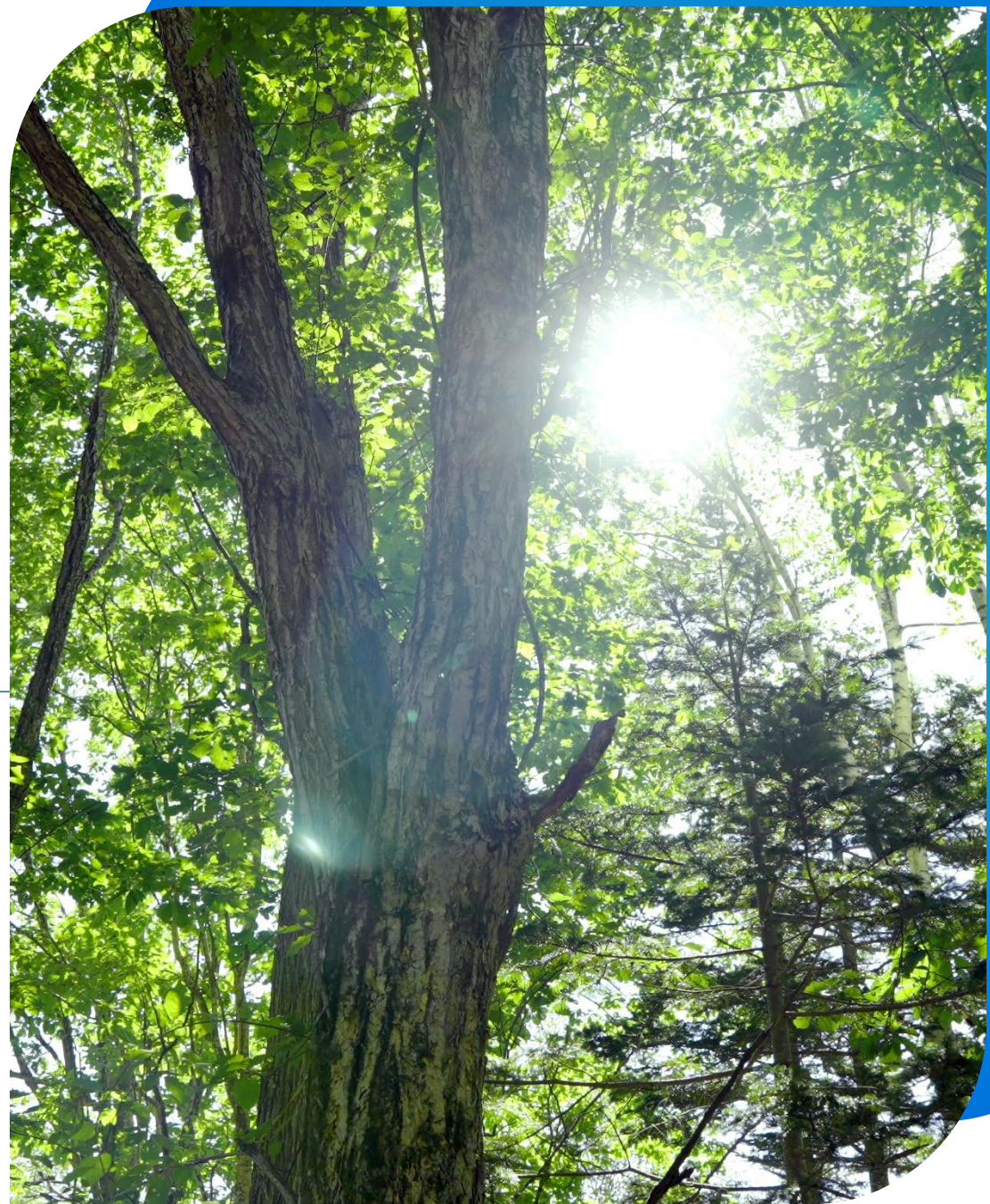
NIPPON PAPER | 木とともに未来を拓く

2026年度第2四半期 決算・戦略説明資料

2026.11.06



日本製紙株式会社

証券コード：3863

エグゼクティブ・サマリー

■ 熊本地震、NDPタンク倒壊事故などの事案に適切に対応

■ 中期経営計画2030の基本戦略「B/Sの最適化」、「構造改革の断行」、「収益性の向上」を計画的に推進

① 八代工場の今後の方針

▶ 地域との共生を重視

▶ 資本効率の高い事業体制への転換を図る

- グラフィック用紙事業・パルプ事業を終了
- 家庭紙事業は計画を再検討
- 八代工場の強みを活かし新たな事業・協業を検討

② NDP事故の対応

▶ NDPの対応

- 当局の調査に全面的に協力
- 段階的に操業を再開

▶ 当社の対応

- 親会社としての状況を的確に把握、適切に支援

③ 上期実績・通期業績予想

▶ 各種影響を織り込み年度業績は大幅赤字見通し

上期実績　営業利益　7億円／当期純利益　53億円

通期予想　営業損失▲50億円／当期純損失▲400億円

- 特別損失として、事業構造改善費用、熊本震災損失、NDP事故損失を計上予定

④ 中期経営計画2030の推進

▶ B/S最適化と構造改革を計画的に実行

▶ Opal改革を最重要課題として推進

- 段ボール事業の収益力強化、人員合理化、ノンコア事業の整理など構造改革を加速する

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

目次

❶ 2026年度第2四半期決算概要

- 2026年度 第2四半期決算
- 2026年度 業績予想

❷ 重要課題への対応と中期経営計画2030の実行

- 八代工場
- NDP
- 中期経営計画2030　基本戦略の進捗

● Appendix

略称について

NDP ：Nippon Dynawave Packaging
NTI　：日本東海インダストリアルペーパーサプライ
NPCE：Nippon Paper Chemicals Europe
NPRA：Nippon Paper Resources Australia

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

1 2026年度第2四半期 決算概要



連結損益概要

- 売上高は、連結子会社の増加や為替換算影響などにより増収
- 営業利益は、国内事業が増益となった一方、Opal・NDPを中心とする海外事業の悪化により減益
- 中期経営計画2030に沿った投資有価証券売却益、事業構造改善費用を計上。熊本地震、NDP事故に伴う特別損失も計上

特別損益の主な内訳

- 特別利益　（上期実績）
  - 投資有価証券売却益　380億円
- 特別損失
  - 事業構造改善費用　▲70億円
  - 災害による損失　▲22億円
  - 震災による損失　▲151億円

（億円）

	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	5,892	6,323	431	7.3%
営業利益	90	7	▲83	▲92.1%
経常利益	85	6	▲79	▲92.6%
当期純利益*	8	53	45	597.6%

＊親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

セグメント別概要

■ 国内事業は増益となった一方、生活関連事業を中心とする海外事業の悪化により減益

（億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比
紙・板紙	2,742	3,005	263	▲15	▲9	6
生活関連	2,392	2,573	181	24	▲53	▲77
エネルギー	228	211	▲17	17	12	▲5
木材・建材・土木建設関連	379	376	▲3	53	41	▲12
その他	151	158	7	11	16	5
合計	5,892	6,323	431	90	7	▲83
国内	4,542	4,773	231	104	121	17
海外	1,350	1,550	200	▲14	▲114	▲100

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

増減要因内訳

（億円）

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	99	71	－	28	－
原燃料価格	▲98	▲75	チップ ▲33、古紙 7、パルプ 0、重油 ▲7、石炭 ▲8、LNG ▲2、薬品他 ▲32（価格影響 ▲38、為替影響 ▲37）	▲23	チップ ▲1、パルプ 1、石炭 ▲3、薬品他 ▲20
コストダウン等	0	9	原価改善 13、前年度 生産体制見直し効果 4、労務費 ▲7、物流費 ▲1	▲9	原価改善 ▲3、労務費 ▲6、物流費 0
その他	▲72	1	海外事業 2、減価償却費 3、退職給付費用 1、受払影響ほか ▲5	▲73	海外事業 ▲91（Opal ▲24、NDP ▲64、TSP 0、NPCE ▲3 ）受払影響ほか 18
合計	▲71	6	国内 4、海外 2	▲77	国内 14、海外 ▲91
その他事業	▲12	エネルギー ▲5、木建土 ▲12、その他 5			
営業利益	▲83				

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

紙・板紙事業

国内

- 売上高は、価格修正効果や連結子会社の増加などにより増収
- 営業利益は、円安による原燃料価格上昇や、労務費の上昇があったものの、コストダウンや価格修正効果の発現により増益

海外

- 十條サーマル（JTOy）は、販売数量が回復傾向にあり、前年同期比で増益。

（億円）

売上高		
2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年同期比
2,742	**3,005**	263

営業利益		
2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年同期比
▲15	**▲9**	6

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

生活関連事業

国内

- 家庭紙・ヘルスケアは、販売数量が堅調に推移したことや、価格修正効果の発現などにより増収増益
- パッケージング加工は増益、ケミカルは減益

海外

- 売上高は、円安による為替換算影響などで増収
- Opalは、段ボール事業の販売が堅調に推移した一方、原燃料価格などのコスト上昇により減益
- NDPは、競争激化による製品市況の軟化に加え、タンク倒壊事故の影響もあり減益

（億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年同期比	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年同期比
国内	1,202	1,198	▲4	56	70	14
海外	1,190	1,375	185	▲32	▲123	▲91
合計	2,392	2,573	181	24	▲53	▲77

国内 営業利益

前年同期比	14
パッケージング加工	2
ケミカル	▲3
家庭紙・ヘルスケア	15

海外 営業利益

前年同期比	▲91
Opal	▲24
NDP	▲64
TSP	0
NPCE	▲3

Opal	
数量・売価	8
原燃料価格	▲10
原価改善	5
固定費	▲18
その他	▲9

NDP	
数量・売価	▲18
原燃料価格	0
固定費	▲4
その他	▲13
事故影響	▲29

NIPPON PAPER

エネルギー事業／木材・建材・土木建設関連事業

エネルギー事業

- メンテナンス休転日数の増加などにより減収減益

（億円）

売上高			営業利益		
2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比
228	211	▲17	17	12	▲5

木材・建材・土木建設関連事業

- AMCEL社の配船数変動のため、減収減益

（億円）

売上高			営業利益		
2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年 同期比
379	376	▲3	53	41	▲12

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

連結貸借対照表

- 新規連結や円安の影響などにより総資産は増加
- 純有利子負債は557億円減少、ネットD/Eレシオは1.06倍に改善

（億円）

	2026年3月末	2026年9月末	前期末増減
資産の部合計	17,384	17,725	341
現預金	2,074	2,452	378
棚卸資産	2,372	2,341	▲ 31
その他流動資産	2,203	2,460	257
有形・無形固定資産	8,005	8,323	318
投資その他の資産	2,728	2,147	▲ 581
負債の部合計	11,979	12,177	198
有利子負債	8,825	8,647	▲ 178
その他負債	3,154	3,530	376
純資産の部合計	5,405	5,548	143
うち株主資本	3,408	3,389	▲ 19
負債および純資産合計	17,384	17,725	341
純有利子負債	6,752	6,195	▲ 557
ネットD/Eレシオ（自己資本ベース	1.20	1.06	▲ 0.14

＊ ネットD/Eレシオ（自己資本ベース）＝（純有利子負債－資本性負債）／（自己資本＋資本性負債）
資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の50%）

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

連結損益概要

- 八代工場の被災とNDPのタンク倒壊事故の影響を織り込み、通期業績予想を改めて公表
- NDPの操業停止影響などにより、営業損失▲50億円を予想
- 投資有価証券売却益や事業構造改善費用などの特別損益を考慮し、当期純損失▲400億円を予想

特別損益の主な内訳

● 特別利益	（年度見込）
• 投資有価証券売却益	約380億円
• 受取保険金	約30億円
● 特別損失	
• 事業構造改善費用	約▲240億円
• 災害による損失	約▲110億円
• 震災による損失	約▲200億円

（億円）

	2025年度 実績	2026年度 予想	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	（参考）2026年度 予想（5月公表）
売上高	11,926	12,200	274	2.3%	12,200
営業利益	252	▲50	▲302	–	250
経常利益	231	▲130	▲361	–	180
当期純利益*	117	▲400	▲517	–	100

＊ 親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

セグメント別概要

（億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 実績	2026年度 予想	前年 同期比	2025年度 実績	2026年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,579	5,640	61	6	5	▲1
生活関連	4,820	5,000	180	72	▲170	▲242
（うち海外）				（▲63）	（▲310）	（▲247）
エネルギー	432	400	▲32	33	20	▲13
木材・建材・土木建設関連	765	830	65	100	65	▲35
その他	330	330	0	41	30	▲11
合計	11,926	12,200	274	252	▲50	▲302
国内	9,187	9,360	173	287	250	▲37
海外	2,739	2,840	101	▲35	▲300	▲265

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

主要な前提条件

■ 紙・板紙 国内販売数量(対前年)

	上期実績	下期	通期
新聞用紙	▲10%	▲16%	▲13%
印刷用紙	▲4%	▲15%	▲10%
情報用紙	▲9%	▲28%	▲19%
段原紙	1%	0%	1%

※需要動向および八代工場の操業停止影響を加味

■ 主要原材料価格、為替

	下期
為替(米ドル)	160円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+5.5億円/年
石炭	150ドル/t(豪州炭)
原油	100ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

増減要因内訳

（億円）

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	280	172	–	108	–
原燃料価格	▲360	▲269	チップ ▲88、古紙 ▲12、パルプ ▲3、重油 ▲14、石炭 ▲38、LNG ▲23、薬品他 ▲91 （価格影響 ▲216、為替影響 ▲53 ）	▲91	チップ ▲3、パルプ ▲4、石炭 ▲7、LNG ▲5、薬品他 ▲72
コストダウン等	8	12	原価改善 37、前年度 生産体制見直し効果 7、労務費 ▲18、物流費 ▲14	▲4	原価改善 7、労務費 ▲12、物流費 1
その他	▲171	84	海外事業 12、減価償却費 5、退職給付費用 2、受払影響ほか 65	▲255	海外事業 ▲247、受払影響ほか ▲8
合計	▲243	▲1	国内 ▲13、海外 12	▲242	国内 5、海外 ▲247
その他事業	▲59	エネルギー ▲13、木建土 ▲35、その他 ▲11			
営業利益	▲302				

- パッケージング加工 ▲16、ケミカル 6
  家庭紙・ヘルスケア 15
- Opal ▲10、NDP ▲226、TSP・NPCE ▲11

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

2 重要課題への対応と中期経営計画2030の実行



八代工場｜熊本地震による被害状況

設備被害の状況

- 工場内の広い範囲にわたり、甚大な損傷を確認
- 主要設備を全面的に補修・更新する場合、3～4年の工期を要する見通し
- 復旧には相当規模の費用を要する見込み

安全対策

- 周辺の安全確保を最優先に、煙突やコンベアなどの設備を順次撤去中
- 煙突の損傷・倒壊のメカニズムおよび原因について、被害調査委員会による調査を実施中
- 煙突の安全・維持管理の方針を公表

単純な原状復旧は極めて困難と判断


巻取が散乱した製品平屋倉庫


建屋内に生じた段差


コンクリートが剥落した柱

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

八代工場｜今後の事業方針

- 八代工場の事業基盤を活かし、地域社会と共生する新たな取り組みを推進
- 中期経営計画2030の基本戦略に則り、資本効率の高い事業体制へ転換

グラフィック用紙・パルプ事業の終了

- 全ての抄紙機、パルプ生産設備、関連設備の稼働を再開しない
- 中期経営計画2030の基本戦略に則り、グラフィック用紙の生産拠点集約を推進
- 固定資産・棚卸資産等の減損損失、撤去等にかかる費用など151億円の特別損失を第2四半期で計上

家庭紙事業の計画再検討

- 建設工事を一旦停止し、建設スケジュールや事業性を含め、計画を再検討
- 2026年度中を目途に方針を決定

新たな事業・協業の検討

- 強固な木材資源サプライチェーン、広大な敷地・水・電力のインフラなどを活用
- 国産材の利活用をはじめとする新たな事業の可能性を検討
- 幅広い分野から協業パートナーを募る
- 国や自治体と連携

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

八代工場｜従業員および協力会社への対応

■ 今後の事業方針を見据え、従業員の雇用確保と協力会社の事業・雇用への影響緩和に取り組む

従業員への対応

当社グループ内での雇用機会確保

一人ひとりの事情を確認し、再配置を実施

対象規模　従業員　約400人

①異動先の確保
他工場・他事業所・グループ会社の受入枠

②個別面談
希望・家庭事情・勤務地・職務を確認

③配置
個人適性も踏まえ具体的な配置へ

異動を支えるサポート

- 他拠点への配置転換支援
- 配置先に応じた教育・研修
- 配置転換が困難な場合の対応

労働組合と必要な協議を実施

協力会社への対応

三者が連携して対応

仕事・人材・支援制度をつなぎ、各社の状況に応じて対応

対象規模　協力会社従業員 400人以上※

日本製紙
- 工場内整理作業等の発注
- 就業機会の確認・情報共有

近隣企業
- 求人情報を提供

作業量・人数・支援ニーズを共有

情報共有・役割分担
就業機会と支援制度を接続

各種情報共有

協力会社
- 影響人数・雇用状況整理
- 今後の事業・雇用対応を整理

支援制度をつなぐ

関係行政機関
- 支援制度・求人情報を収集・提供

各社ごとに就業機会と支援策を組み合わせる

※工場構内常駐会社の社員数

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NDP｜タンク倒壊事故後の業績影響と対応

NDP 2026年度見通し（当社通期業績予想への反映額）

営業損失 約▲210億円
- 上期　▲64億円
- 下期 ▲146億円

特別損失 約▲110億円
- 薬品の洗浄費用
- 設備修繕費用
- 操業休止期間中の固定費など

特別利益 約30億円
- 受領済みの物的損害に係る保険金

NDPの対応

- 安全最優先での対応と、関係当局の調査への全面協力
- 顧客維持に向けた、外部調達原料（原紙・パルプ）による段階的な操業再開
- パルプ生産設備の12月再開を目指し、再開による収益力の回復を図る

顧客からのNDP製品の供給要望
- 品質・納期に対する高い評価
- サプライチェーン全般での原紙供給不足

当社の対応

- 親会社として、NDPの事業価値回復状況の継続的なモニタリングと、合理的な支援
- 当社紙パック事業への影響の最小化（国内工場からの供給量増加、他社品の購入）

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

中期経営計画2030｜基本戦略の進捗

■ 中期経営計画2030の基本戦略に沿った主な進捗

① B/Sの最適化

- 資産のスリム化
- 有利子負債の削減

■ 保有資産の見直し：リンテック株式の売却

② 構造改革の断行

- グラフィック用紙の生産拠点集約
- 不採算事業の抜本的改革

■ Opalの改革 ：製袋事業を売却
■ NPCEの事業活動停止を決定
■ 物流子会社3社の統合を決定

③ 収益性の向上

- グリーン戦略による森林・木材関連事業の拡大
- パッケージング事業の川下戦略
- 生活関連事業の収益力強化

■ パッケージング事業の協業推進
■ 豪州で植林・カーボンクレジット事業を開始
■ 工場跡地・既存インフラの有効活用
■ バイオエタノールの社会実装に向けた取り組み
■ cellenpia®PLASの実用化領域を拡大

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

B/Sの最適化に向けた保有資産の見直しと財務基盤の強化

- 中期経営計画2030に基づく保有資産の見直しを着実に実行
- 創出した資金は、有利子負債の削減を最優先に活用

保有資産見直しの進捗

リンテック株式の売却

▶ リンテックとの協議を通じて最適な資本関係を検討し、本株式の売却が両社の中長期的な企業価値向上に資すると判断

売却総数	売却総額	連結特別利益
18,209,500株	951億円	360億円

政策保有株式の縮減

▶ 2030年度末までに250億円縮減に向けた取り組みを推進

財務基盤の強化

● 創出資金の活用

保有資産売却による資金創出 ▶ 有利子負債の削減を最優先

● 財務指標

	2025年度末 実績	2026年度末 見込	削減額
有利子負債	8,826億円	7,950億円	876億円
純有利子負債	6,752億円	6,500億円	252億円

保有資産の見直しを継続し、有利子負債の削減を通じて財務基盤を強化

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

Opalの改革｜2026年度の見通し・課題への対応

営業利益

（A$百万）

	上期	下期	年度
2025年度　実績	▲35	▲49	▲84
2026年度　期初予想	▲52	▲8	▲60
2026年度　修正予想※	▲52	▲28	▲80

※上期実績＋下期計画

増減益要因（2026年 対 2025年）

	上期	下期	年度
・販売数量/売価（段ボール）	＋20	＋20	＋40
・販売数量/売価（原紙）	▲13	＋10	▲3
・コスト上昇（原燃料・労務費等）	▲35	▲25	▲60
・人員合理化、コストダウンなど	＋9	＋19	＋28
・その他	＋2	▲3	▲1
合計	▲17	＋21	＋4

2026上期の進捗・課題

- 段ボール販売拡大は計画通り実行（前年比＋4%）
- 原紙輸出市況は回復基調も、豪ドル高と販売構成が悪化
- 原燃料・労務費等のコスト上昇に対して売価改善が不十分
- 人員合理化は着実に推進

2026下期の取り組み

- 段ボールの一段の販売拡大
- コスト上昇をカバーする値上げ推進
- 人員合理化の効果発現
- 低収益事業整理（製袋事業撤退）の効果発現

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

Opalの改革｜中期経営計画2030の収益改善施策の進捗状況

早期黒字化に向けた収益改善目標額 135A$百万（中期経営計画2030目標額）

（A$百万）

項目	具体的な施策	2026年度 発現見込額	中期経営計画2030 目標額
段ボール拡販・生産性向上	• 差別化製品による新規顧客の獲得 • 投資効果による生産効率の向上　ほか	9	19
人員合理化	• メアリーベール工場人員削減 • 全社的なホワイトカラー削減 • 間接業務の外注化　ほか	17	52
コストダウン	• 調達・物流の最適化 • メアリーベール工場の操業改善、ほか	9	37
低収益事業の整理	• 製袋事業から撤退（2026年10月） • 低収益事業整理の精査を継続	2	27
合計		37	135

※中期経営計画2030目標額の内訳は、5月公表の資料（P20）と施策項目別に組替（効果金額に変更なし）

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NPCE事業活動停止

■ 欧州でのCMC※生産を停止し、国内集約によって効率性と競争力を強化

市場環境の変化

- 米国EV市場の減速、欧州LiBメーカーの立ち上げ遅延、中止
- 政策・補助金制度の見直し
- グローバルな競争環境の激化
- 販売先開拓・コスト競争力強化を継続

生産体制の見直し

2026年12月末　NPCE事業活動停止

- 損失・キャッシュ流出の拡大を抑制
- 約50億円の特別損失を計上見込み
- 土地・建物・設備の活用方法は継続検討

LiB用CMC事業の継続・強化

生産を江津工場へ集約

- 生産効率・コスト競争力を向上
- 当社の技術力を活用した、市場ニーズに合う新製品の開発を強化

成長に向けた事業基盤の再構築

LiB用CMCからの撤退ではなく、国内生産への集約により収益性と資本効率の向上を目指す

中期経営計画2030においてケミカル事業は「さらに強化」する事業領域。
2030年度の営業利益率10%を目標に、新市場開拓と高付加価値化を推進

※CMC：カルボキシメチルセルロース

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

物流子会社3社の統合による物流基盤の強化

■ 物流子会社3社の経営資源・技術・ノウハウを結集し、全国規模の物流ネットワークを活かした、安定的で競争力のある物流体制を構築

日本製紙物流　**南光運輸**　**旭新運輸**

↓

3社の経営資源・技術・ノウハウを結集

↓

日本製紙グループロジ株式会社
2027年7月1日 発足予定

① 物流機能の一元化・最適化

3社が培ってきた物流ノウハウを共有し、全国を俯瞰した効率的な物流体制を構築

② 安定的な輸送体制の強化

物流業界における人材不足等の環境変化に対応し、持続可能な物流基盤を確保

③ 収益基盤の強化

全国規模の物流ネットワークとスケールメリットを活かし、物流事業の競争力を向上

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

パッケージング事業の川下戦略（原紙と加工の協業具体化に向けた進捗）

■ 協業推進体制を構築し、開発・物流を中心とする具体的なテーマの評価・検証を開始

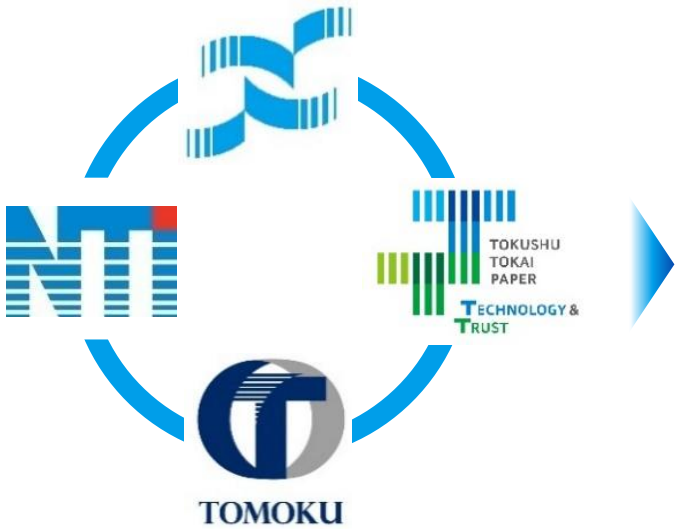
推進体制　協業推進委員会　ロジスティクス分科会　開発分科会

①協業開始

構想・方向性を共有

- 協業4社※による検討を開始
- 原紙製造と段ボール加工の知見・リソースを相互活用
- 共同開発、生産・物流効率化等の方向性を共有

2026年4月
4社で協業検討に関する覚書を締結



②体制立ち上げから評価・検証へ

具体テーマを選定し検証

開発 高付加価値化・環境対応等を評価
技術面・生産面の実現可能性を検証

物流 輸送効率化・資源循環・DX等を具体化
実運用を想定した検証を推進

今後の方向性　評価・検証の深化 ▶ 実現可能性の確認 ▶ 具体的な協業施策への展開

個別テーマは、技術面・事業性等を検証のうえ、実現可能なものから順次具体化

※株式会社トーモク・特種東海製紙株式会社・日本東海インダストリアルペーパーサプライ、日本製紙の4社

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

豪州植林事業｜NPRAによる木材資源とカーボンクレジットの価値創出

■ 既存の広葉樹植林地を針葉樹へ転換し、木材資源の活用とカーボンクレジット創出を両立

針葉樹植林事業による木材資源の活用とカーボンクレジット創出

順次伐期を迎える広葉樹植林地

ラジアータパインによる針葉樹植林事業
2026年から順次転換

木材資源の活用

- 当社向け針葉樹製紙原料の安定確保に寄与
- 豪州で需要拡大が見込まれる住宅建築用材としての販売機会拡大

成長過程のCO_2吸収

カーボンクレジット創出

- 豪州のコンプライアンスカーボンクレジットである「ACCUs」※の創出を2027年から開始予定



植林地での植栽作業の様子と植栽された苗

第1期事業
約1,500ha
2028年までに造成

将来展開
1万ha規模
第2期として拡大検討

資源の安定確保と森林・木材関連事業の収益機会拡大を目指す

※ACCUs（Australian Carbon Credit Units）：豪州国内におけるカーボンクレジット

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

工場用地・既存インフラの有効活用

■ 日本製紙釧路事業所にコンテナ型データセンター（DC）を誘致、用地提供・電力供給で既存資産を有効活用

3社連携による事業スキーム

日本製紙
- 用地提供
- 電力供給

コンテナ型DC事業

ゲットワークス
コンテナ型DCの企画・設計・構築・運営

TGES
- 事業化推進
- 設備工事の設計・施工

当社にとっての意義

■ **資産の有効活用**
工場用地・既存設備を新たな事業に活用

■ **安定的な電力供給**
発電・受電設備などを活用し、DCへ電力を供給

■ **新たな収益機会**
用地提供・電力供給を通じた収益機会を創出

今後の予定

- 2026年度内　6MW稼働予定
- 2027年9月　40MW規模へ拡大予定



コンテナ型データセンター完成イメージ

既存資産の価値向上と、釧路地域の持続的な発展に貢献

※ゲットワークス：株式会社ゲットワークス、TGES：東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

国産材由来バイオエタノールの社会実装に向けた取り組み

■ 国産材を起点とする純国産ATJ-SAF※1サプライチェーンの構築に向け、実証・事業化の取り組みを推進



岩沼工場で建設中のバイオエタノール生産実証機※2

特長

■ 国産材100%を原料として使用
- 低GHGのSAF原料を供給
- エネルギー自給率の向上に寄与

「森空プロジェクト®」が目指す純国産ATJ-SAF※1のサプライチェーン

原料調達（国産材）	前処理・バイオエタノール製造	国産SAF製造	国産SAF利用事業支援

森空プロジェクト参画企業

日本製紙
住友商事
住友林業
GEI※3
JAL
エアバス

社会実装に向けた取り組みの進展

■ 2026年5月　供給体制構築に向け連携強化
- 出光興産と物流、情報発信、制度・環境整備の共同検討を開始

■ 2026年9月　東京都の支援対象事業者に採択
- 森空バイオリファイナリー合同会社（当社子会社）が東京都「脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業」の支援対象事業者に採択

■ 2026年10月　実証生産に向けた体制整備
- 岩沼工場に「バイオエタノール技術開発部」を設置

■ 岩沼工場内で2027年から実証生産開始※2

■ 2030年頃から数万KL/年の商業生産を計画

※1 ATJ（Alcohol to Jet）-SAF：エタノール等から SAF（持続可能な航空燃料）を製造する技術・プロセス
※2 NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のバイオものづくり革命推進事業において実施
※3 Green Earth Institute株式会社

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

新素材｜cellenpia®PLAS（CNF強化樹脂）

■ cellenpia®PLASの実用化領域を着実に拡大

既存重点分野での深化

ヤマハ発動機株式会社の水上オートバイ外装部材に採用

モビリティ分野で採用領域を拡大

2023年採用：エンジンカバー（内装部材）
→ 今回採用：消火器カバー（外装部材）

高強度に加え耐水性も評価



cellenpia®PLASが採用されたヤマハ発動機株式会社のWave Blaster 2027年モデル



今回採用された外装部材（消火器カバー）

新たな用途分野への拡張

株式会社アスペクトの3Dプリンター用粉末樹脂材料に採用

新たな成形用途へ展開

従来の主要用途：射出成形用途
→ 今回の展開：3Dプリンター用材料

同一強度で17%軽量化



粉末写真



造形物の例

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

Appendix



八代工場概要

基本情報

所在地	熊本県八代市十条町1-1
操業開始	1924年
工場敷地面積	約330,000㎡
従業員数	381名(2026年10月1日時点)

主要生産設備

設備	生産能力	主な生産品種
4号抄紙機	35千t／年	上質紙
6号抄紙機	66千t／年	上質紙、PPC用紙
N1抄紙機	110千t／年	新聞用紙、PPC用紙
パルプ生産設備	250千t／年	

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

洋紙・板紙販売数量

（千t）

	2025年度 上期	2026年度 上期	対2025 上期
新聞用紙	259	233	▲9.9%
印刷用紙	431	415	▲3.6%
情報用紙	170	154	▲9.4%
その他	151	153	1.1%
国内	1,011	956	▲5.5%
輸出	80	71	▲12.1%
洋紙 合計	1,091	1,026	▲6.0%
段ボール原紙	759	767	1.0%
紙器用板紙他	150	150	▲0.1%
国内	909	917	0.8%
輸出	55	78	43.0%
板紙 合計	964	995	3.2%
洋紙・板紙 合計	2,055	2,021	▲1.7%

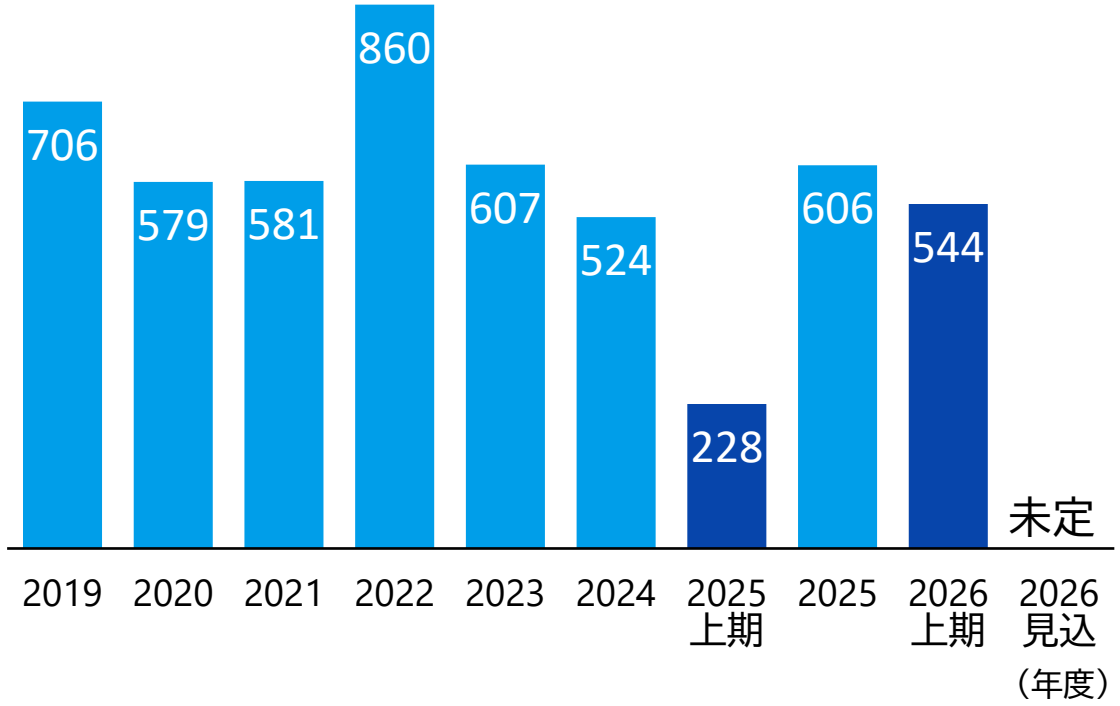
＊日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計（衛生用紙除く）

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

設備投資額・減価償却費

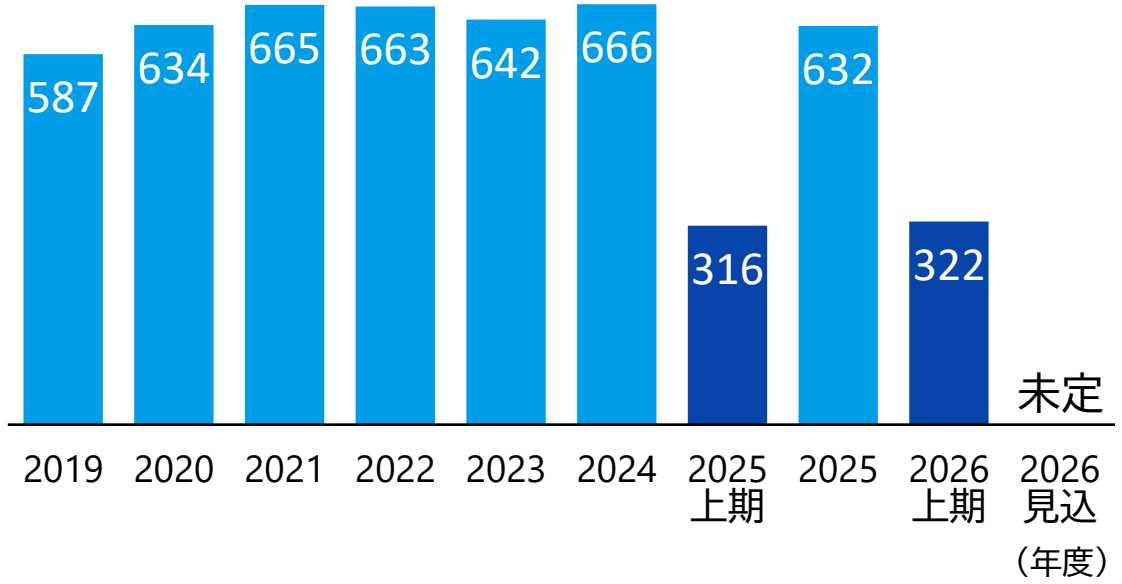
設備投資額*

（億円）



減価償却費

（億円）



＊ 建仮計上ベース

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

セグメント別 売上高推移

（億円）

	2025年度				2026年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	上期実績	下期予想
紙・板紙	1,382	1,360	1,445	1,392	1,533	1,472	3,005	2,635
生活関連	1,167	1,225	1,212	1,216	1,266	1,307	2,573	2,427
エネルギー	106	122	86	118	85	126	211	189
木材・建材・土木建設関連	196	183	178	208	184	192	376	454
その他	75	76	82	97	77	81	158	172
合計	2,926	2,966	3,003	3,031	3,145	3,178	6,323	5,877

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

セグメント別 営業利益推移

（億円）

	2025年度				2026年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	上期実績	下期予想
紙・板紙	▲9	▲6	13	8	▲1	▲8	▲9	14
生活関連	30	▲6	18	30	3	▲56	▲53	▲117
エネルギー	6	11	1	15	0	12	12	8
木材・建材・土木建設関連	30	23	16	31	20	21	41	24
その他	▲2	13	12	18	7	9	16	14
合計	55	35	60	102	29	▲22	7	▲57

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

業界統計

紙・板紙の国内出荷高と輸出入（2026年度上期）

（数量：千ｔ）

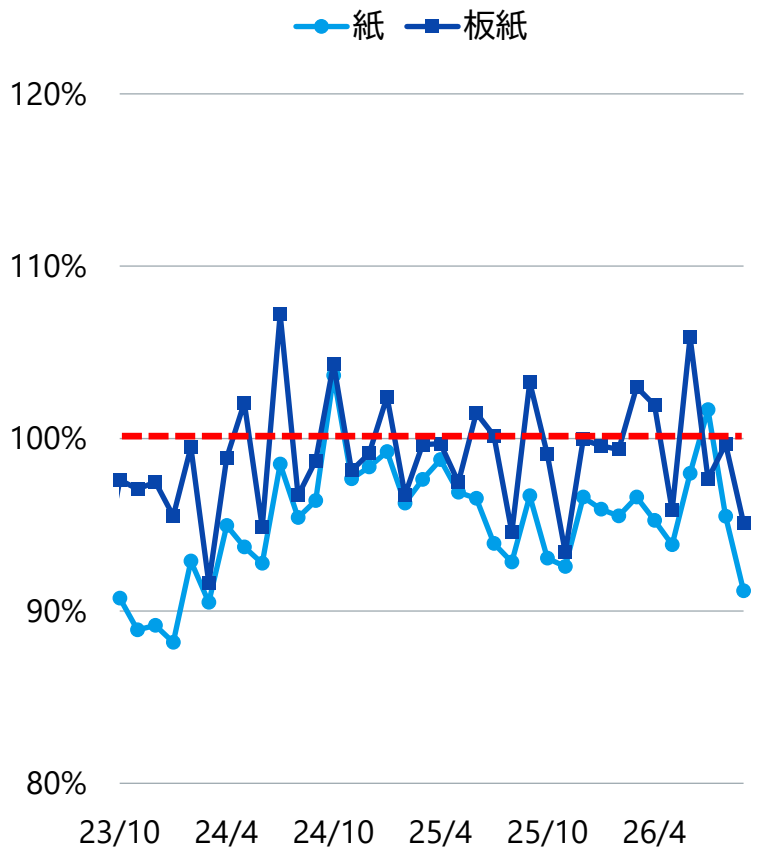
	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2025	数量	対2025	数量	対2025
新聞用紙	618	▲9.2%	0	―	0	▲42.7%
印刷・情報用紙	2,057	▲5.4%	242	▲4.2%	273	2.5%
塗工印刷用紙※	1,090	▲4.8%	170	▲7.5%	69	22.9%
非塗工印刷用紙	549	▲6.9%	45	3.9%	8	7.6%
情報用紙	418	▲4.8%	26	6.3%	196	▲3.4%
その他	1,478	0.0%	125	▲0.7%	21	▲7.1%
紙 合計	4,152	▲4.1%	366	▲3.0%	294	1.7%
段ボール原紙	4,300	▲0.2%	463	23.5%	9	▲40.4%
紙器用板紙他	965	▲2.5%	21	23.9%	91	▲11.3%
板紙 合計	5,265	▲0.6%	483	23.5%	100	▲15.0%
紙・板紙合計	9,417	▲2.2%	850	10.5%	395	▲3.1%

＊ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む
出所：日本製紙連合会、財務省貿易統計

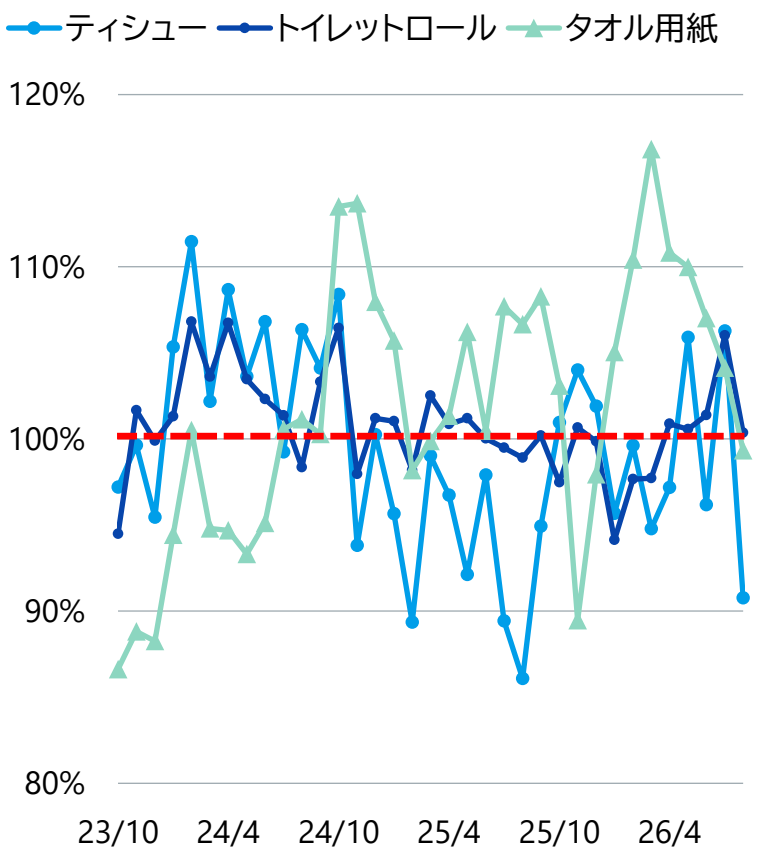
Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

業界統計

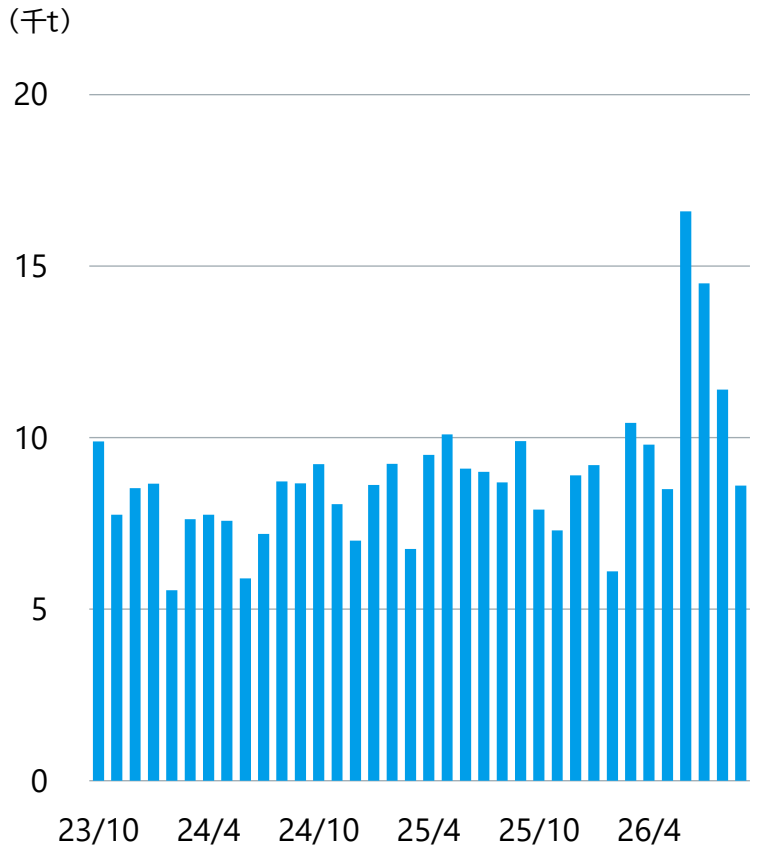
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)



塗工紙輸入推移

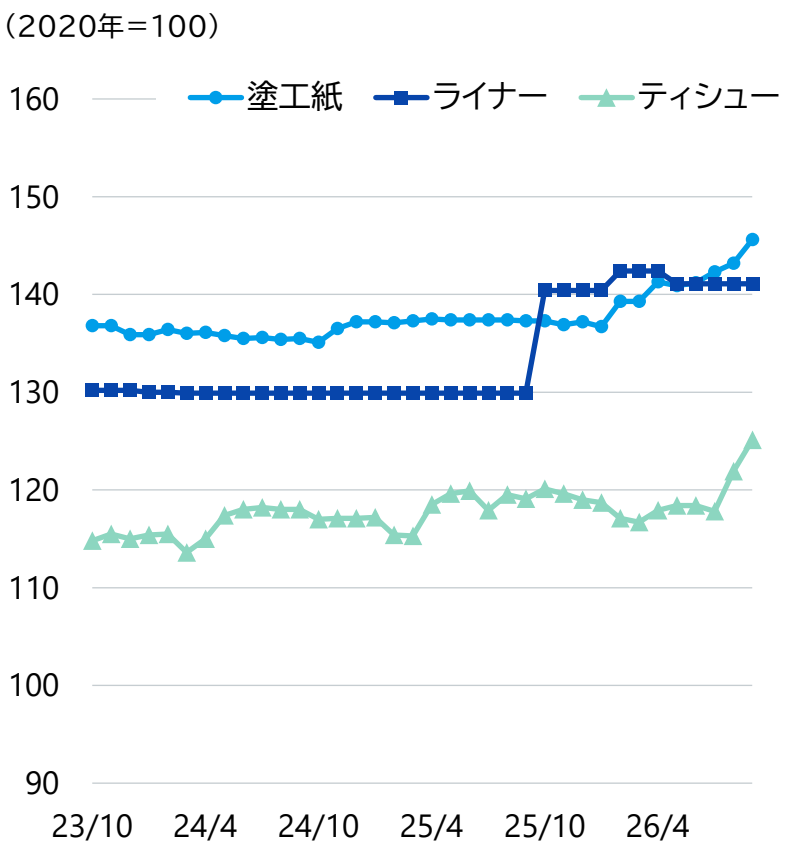


出所:日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

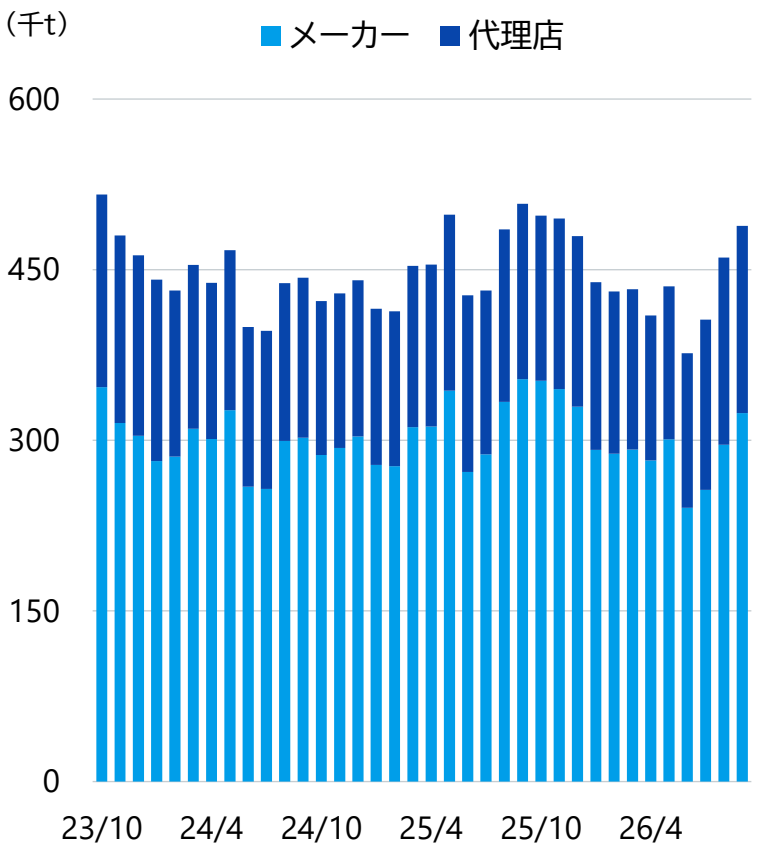
Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

業界統計

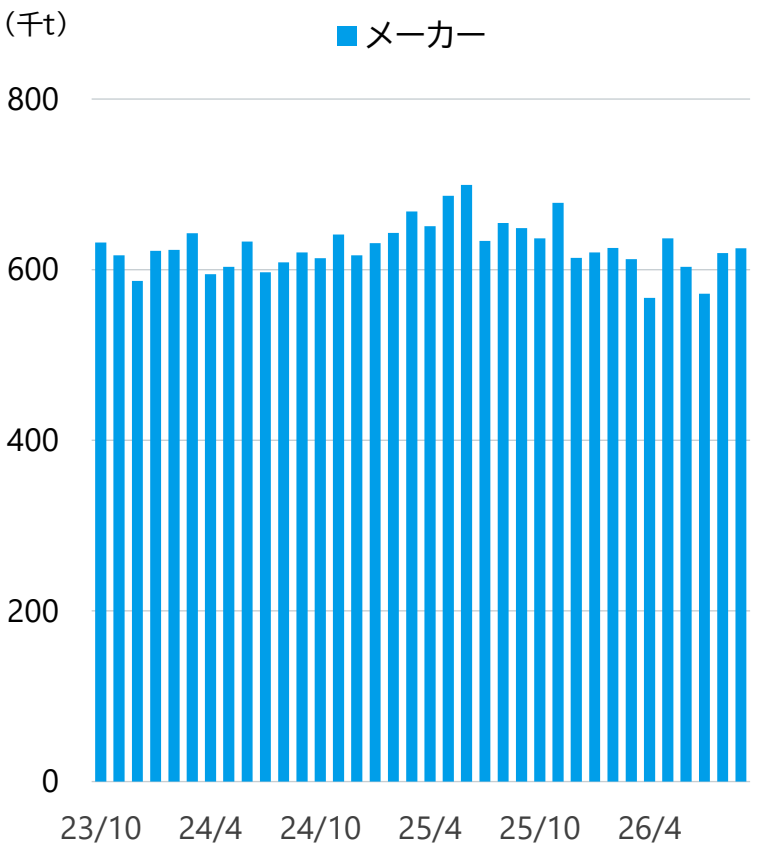
品種別価格動向



塗工紙在庫高推移



段原紙在庫高推移

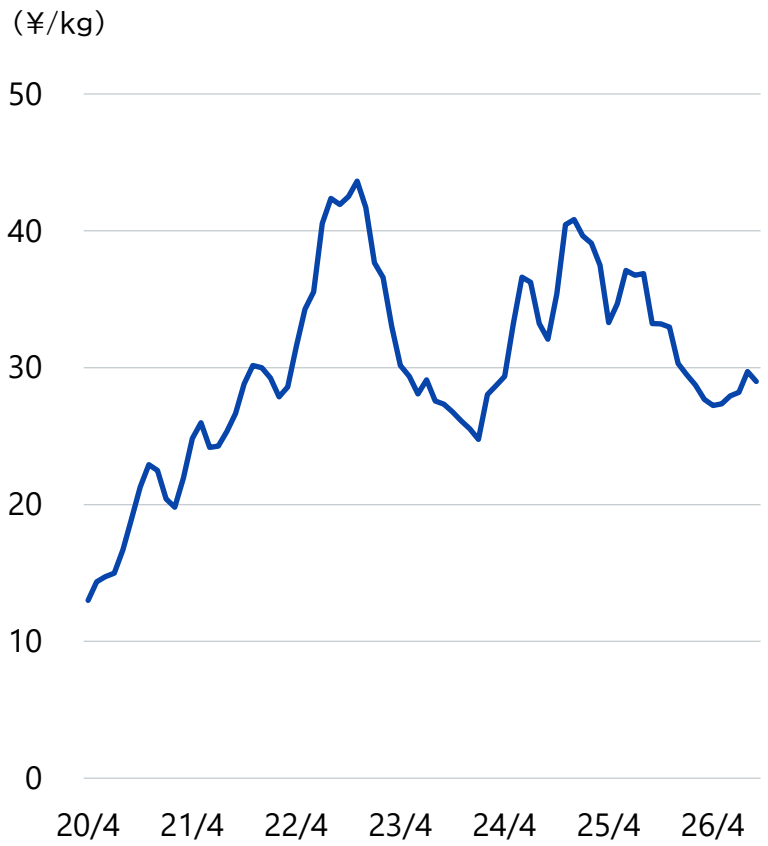


出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

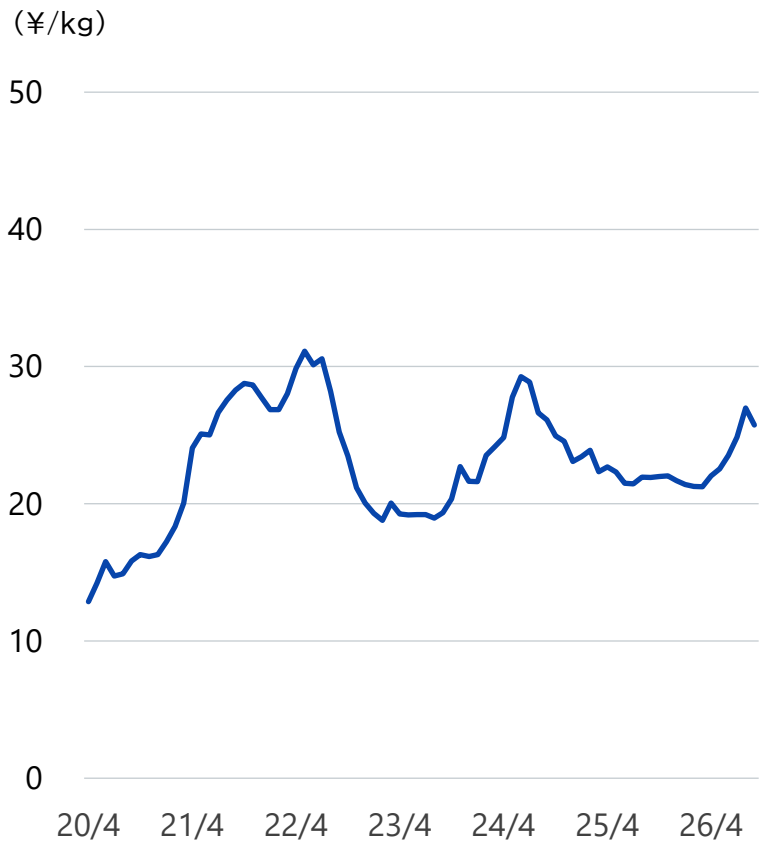
Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

主要原燃料価格推移

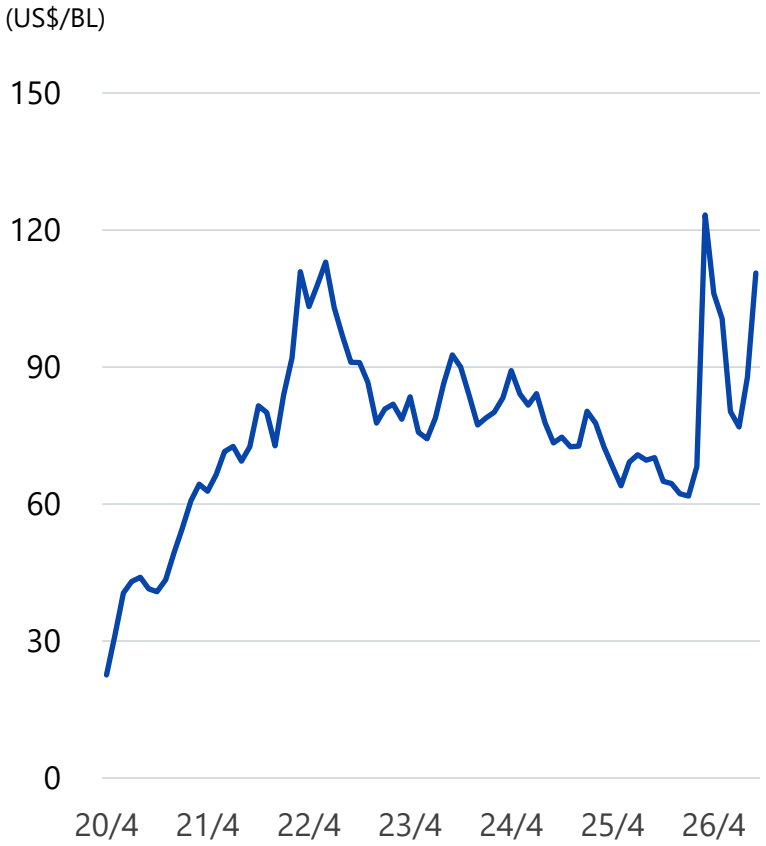
新聞古紙(輸出)



段ボール古紙(輸出)



原油



出所:古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

構造改革の断行｜グラフィック用紙の生産拠点集約

基本方針

▶ グラフィック用紙事業の強靭化を図り利益率を向上

▶ 需要減少を見越した生産体制の最適化と稼働率の維持

戦略のポイント

■ 需要減少を見越して生産能力を適時削減

- 内需は2030年度までの5年間で3割以上減少と想定

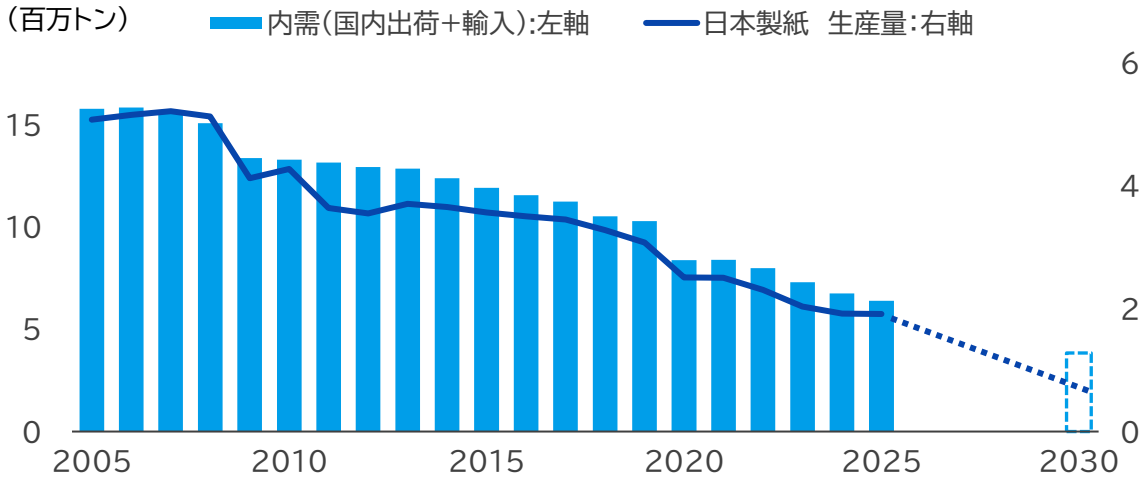
■ 生産拠点の集約検討

- 早期に石巻、岩沼、岩国への集約を検討
- 競争力ある東西基幹工場からの供給体制を確立
- 他の工場はリソースを最大活用し事業構造転換を推進
- 稼働率90%以上を維持

■ GHG削減による競争力強化

- 2040年度までに65%削減(2013年度比)

■ 需要減少を見越して生産能力を削減し稼働率を維持



石巻	• 家庭紙、新規事業等も含む東日本の拠点 • 新回収ボイラー設置による低GHG工場化
岩沼	• 国内最大の新聞用紙供給拠点
岩国	• コスト競争力の高い西日本の拠点 • 低GHG工場

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

構造改革の断行｜Opalの改革

基本方針

事業の選択と集中

- ▶ 段ボール一貫事業（原紙＋加工）に経営資源を集中
- ▶ メアリーベール（MV）工場は速やかにEBITDA黒字化
- ▶ 低収益事業の整理

早急に営業利益を黒字化

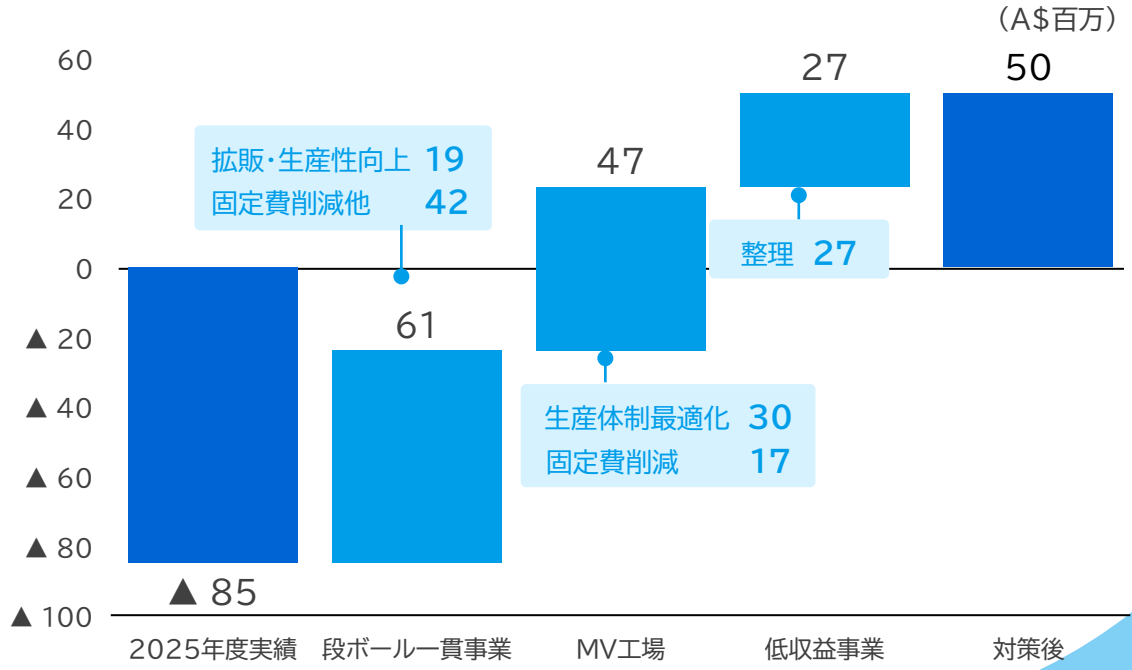
黒字化に向けて迅速に行う対策

- ■ 段ボール一貫事業の収益性向上 ➡ 販売拡大、価格改定、競争力強化
- ■ MV工場 EBITDA黒字化 ➡ 一段の生産体制最適化、固定費削減
- ■ 低収益事業の整理 ➡ その他加工事業を対象に精査・判断
- ■ 人員削減 ➡ 組織と人員体制の抜本的見直し※
- ■ 調達・物流の効率化 ➡ 集中購買、一元管理

2025年度実績 ▲A$85百万 ➡ **対策後 A$50百万**

※2026年3月に決定、実行開始

営業利益（A$百万）	2025年度	対策後
段ボール一貫事業（原紙・加工）	4	65
メアリーベール工場	▲ 67	▲ 20
その他加工事業（段ボール以外）	▲ 22	5
Opal計	▲ 85	50



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

構造改革の断行｜Opalの改革

段ボール一貫事業の収益性向上

▶ 需要が増加する豪州市場で自然成長以上の販売拡大
▶ 生産性向上とコストダウンによる競争力強化

■ 販売拡大の取り組み

- 原紙・加工一貫体制による高付加価値・差別化製品の開発・拡販
- 納期管理等、徹底した顧客サービス提供
- 紙化需要の取り込み

■ 競争力強化の取り組み

- 近年実施した加工機新設・更新工事効果のフル発現
- 組織・人員体制の抜本的見直し、調達・物流の効率化



段ボール原紙マシン
（ボタニー工場 B9）

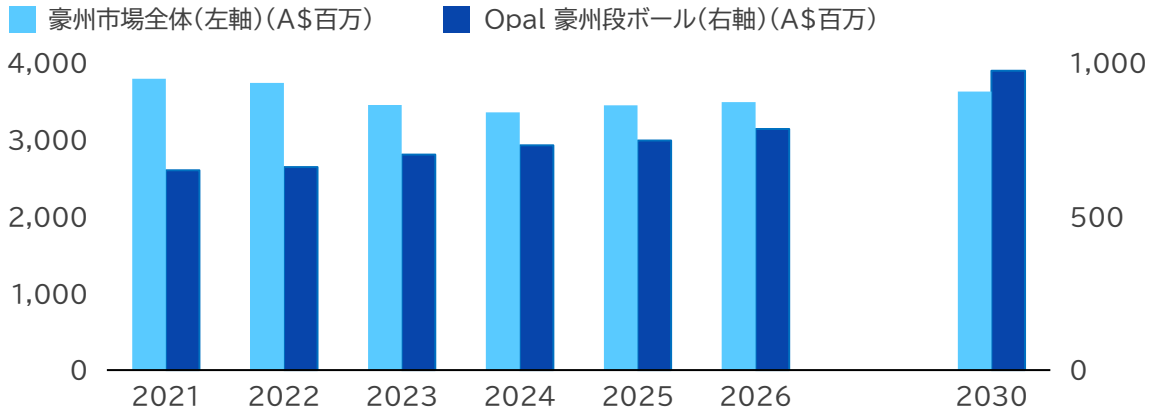


ウドンガ新段ボール工場
（2023年稼働）
＊Images courtesy of
Wodonga City Council.

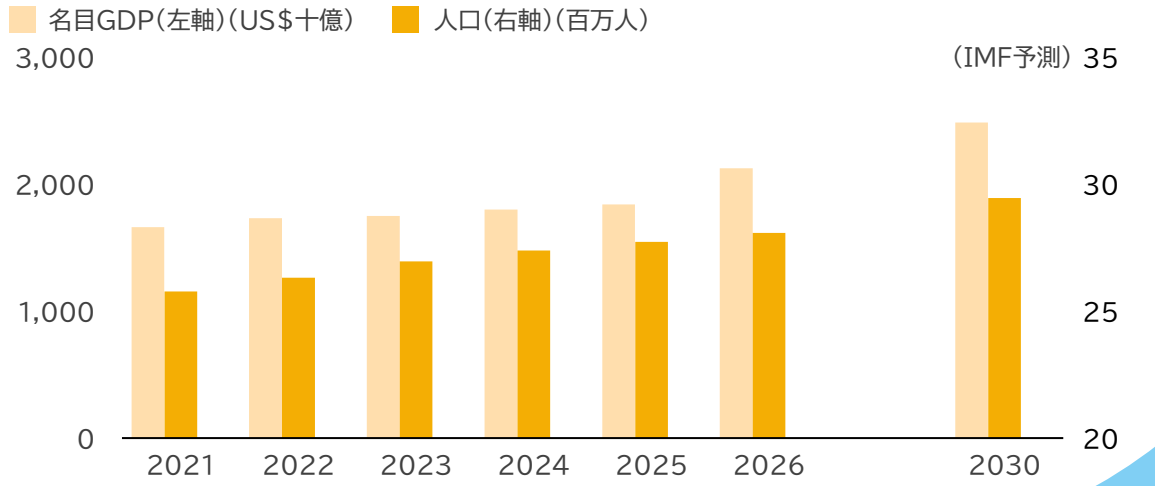


需要が拡大する紙製パネット

【豪州段ボール市場とOpal販売額の推移】 出典 豪州市場全体：IBIS World 2025



【豪州名目GDPと人口推移】



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

収益性の向上｜パッケージング事業の川下戦略（原紙と加工の協業推進）

パッケージング用紙事業（原紙製造事業）

基本方針

▶ グループ内外のパッケージング加工事業・会社との協業による
シナジー効果の早期発現と収益性向上

戦略のポイント

■ 原紙生産・段ボール加工・販売ノウハウ・リソース相互活用に向けた専業段メーカーとのさらなる協業拡大

原紙製造	販売	加工	エンドユーザー
日本製紙（5工場）	NTI	日本トーカンパッケージ㈱	
	持分：日本製紙65%、特種東海製紙35%	日本製紙45%出資	
新東海製紙㈱		株式会社トーモク	
持分：特種東海製紙65%、日本製紙35%		2026年4月7日 協業検討覚書締結※	



※協業検討に関する覚書締結概要：トーモク・特種東海製紙・ NTI・当社

【協業目的：4社で協業推進委員会を発足、環境負荷軽減を目的に多角的な協業を検討】

- 共同で製品・技術を開発　：高付加価値・差別化製品の開発
- 各社のリソースを活用したコスト削減：生産・物流効率化等によるコスト最適化
- マーケティングでの連携　：ブランド価値を高めるための顧客へのプロモーション活動の共同実施
- 上記以外の協業によるシナジー創出（古紙回収等）

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

収益性の向上｜パッケージング事業の川下戦略（原紙と加工の協業推進）

パッケージング加工事業（グループ内原紙・加工一貫事業）

基本方針





- ▶ グループ原紙を活用した差別化容器の開発・上市（加工事業拡大による原紙販売拡大）
  差別化容器※1比率：20%（2025）→30%（2030）
- ▶ ELOPAK・四国化工機との協業によるアジア・オセアニア地区事業拡大
  海外売上高比率※2 ：1%（2025）→4%（2030）→12%（2035）

戦略のポイント

■ 液体用紙容器事業ビジネスフロー：
ビジネスパートナー（日本製紙出資先）と協業し、トータルパッケージングソリューション提供

原紙製造	加工	充填機	紙容器販売・メンテナンス	エンドユーザー
日本製紙（3工場） NDP 日本製紙100%出資	日本製紙 ELOPAK 日本製紙5%出資	四国化工機㈱ 日本製紙5%出資	日本製紙	

■ 海外展開（環太平洋地域）

豪州　：ELOPAK・四国化工機・Opalと協業し、販売拡大
アジア：差別化容器輸出拡大（韓国・東南アジア）
北中米：ELOPAK北米事業へのNDP付加価値原紙販売強化

中期経営計画2030目標 営業利益率

パッケージング加工事業（紙パック、NDP他）

4.3%	▶	5%
2025年度実績		中計2030目標

※1 差別化容器：当社開発飲料用新型容器＋飲料用途以外の紙容器の新型容器
※2 海外売上高比率：紙パック事業海外売上高比率

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

収益性の向上｜生活関連事業の収益力強化

家庭紙・ヘルスケア事業

基本方針

- ▶ 高齢化等、社会構造の変化に対応した事業展開
- ▶ ビジネスパートナーとの協業によるグローバル展開の加速

戦略のポイント

■ 高付加価値製品の開発と成長市場での拡販

- 家庭用品　：差別化製品の継続投入、新型抄紙機を活用した製品開発
- ヘルスケア：市場拡大を見据えた生産設備増強と拡販

■ グローバルパートナーと連携した輸出拡大

- 東アジア・オセアニア・北米西海岸等、環太平洋地域への展開の加速
  海外売上高比率 ： 3%(2025) → 7%(2030)

■ e-コマース、D2C等、販売チャネルの多様化と拡大

e-コマース売上高比率 ： 10%(2025) → 15%(2030)

■ 原材料調達等、グループリソースを最大活用したコスト競争力強化

クレシア CRECiA



中期経営計画2030目標 営業利益率

家庭紙・ヘルスケア事業

3.7%	▶	5%
2025年度実績		中計2030目標

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

NIPPON PAPER

収益性の向上｜生活関連事業の収益力強化

ケミカル事業

基本方針

- ▶ 自動車・ディスプレイ等、成長市場向け製品の拡販
- ▶ 新製品・新用途の開発と海外展開強化
- ▶ 各事業の成長を支える生産体制・能力の整備







戦略のポイント

■ 成長市場で確実に収益を拡大

＜2030年度売上高　20%増（対2025年度比）＞

機能性コーティング樹脂　：　海外市場での積極的な拡販
機能性フィルム　：　OLEDディスプレイ向けの採用拡大

■ 中核工場である江津工場の競争力向上・収益基盤強化

＜2030年度売上高　20%増（対2025年度比）＞

溶解パルプ　　：医薬・食品向け等、高付加価値品の販売強化
機能性セルロース：樹脂用フィラー、LiB用途の海外市場向け拡販
リグニン関連製品：土木建設用途の強化と新製品の投入による拡販

中期経営計画2030目標 営業利益率

ケミカル事業

8.5%	▶	10%
2025年度実績		中計2030目標

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

日本製紙グループは世界の人々の
豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

〈注意事項〉

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

NIPPON PAPER

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved